

(歳入)

ア 特別会計の歳入合計は、調定額 114,700,759,096円、収入済額 113,908,641,765円、収入未済額 792,175,457円である。

イ 収入済額は、前年度の 226,265,993,692円に比較すると 112,357,351,927円(49.7%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計の減によるものである。

ウ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 515,230,160円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 154,816,223円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 106,919,453円である。

(歳出)

ア 歳出合計は、支出済額 111,625,616,497円、翌年度繰越額 180,097,952円及び不用額 1,224,290,417円で、予算現額に対する執行率は 98.8%(前年度 99.5%)である。

イ 支出済額は、前年度の 224,067,765,727円に比較すると 112,442,149,230円(50.2%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 44,627,866円に比較すると 135,470,086円(303.6%)の増となっているが、これは、港湾整備事業特別会計及び公共用地取得事業特別会計の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、育英資金特別会計 572,615,779円、林業改善資金特別会計 216,784,736円、母子父子寡婦福祉資金特別会計 194,029,627円及び沿岸漁業改善資金特別会計 161,234,360円である。

## 2 会計別決算の状況

### (1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 284,937,000	円 577,658,542	円 470,739,089	円 0	円 106,919,453	% 165.2	% 81.5

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 284,937,000	円 284,541,188	円 0	円 395,812	% 99.9

歳入歳出差引額 186,197,901円

ア 収入済額 470,739,089円の主なものは、商工貸付金元利収入 249,500,500円及び繰越金 214,745,589円である。

また、前年度の収入済額 455,385,453円に比較すると 15,353,636円(3.4%)の増となっているが、これは主として商工貸付金元利収入及び繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 106,919,453円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 107,419,453円に比較すると 500,000円(0.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 284,541,188円の主なものは、貸付金 128,150,000円、償還金・利子及び割引料 120,266,758円及び繰出金 33,276,000円である。

また、前年度の支出済額 240,639,864円に比較すると 43,901,324円(18.2%)の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

#### 意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、なお多額の収入未済額があるので、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## (2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 167,623,000	円 166,953,640	円 166,953,640	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 167,623,000	円 6,388,640	円 0	円 161,234,360	% 3.8

歳入歳出差引額 160,565,000円

ア 収入済額 166,953,640円の主なものは、繰越金 127,295,000円及び農林水産業貸付金元利収入 39,380,000円である。

また、前年度の収入済額 159,037,194円に比較すると 7,916,446円(5.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 6,388,640円の主なものは、貸付金 6,110,000円である。

また、前年度の支出済額 31,742,194円に比較すると 25,353,554円(79.9%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

ウ 不用額 161,234,360円の主なものは、貸付金の執行残である。

### (3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

#### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 167,085,000	円 188,174,634	円 188,174,634	円 0	円 0	% 112.6	% 100.0

#### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 167,085,000	円 161,384,976	円 0	円 5,700,024	% 96.6

歳入歳出差引額 26,789,658円

ア 収入済額 188,174,634円の主なものは、一般会計繰入金 78,000,000円、生産物売払収入 76,160,261円及び繰越金 29,197,793円である。

また、前年度の収入済額 175,748,291円に比較すると 12,426,343円(7.1%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 161,384,976円の主なものは、償還金・利子及び割引料 79,849,725円、委託料 33,216,397円及び繰出金 30,000,000円である。

また、前年度の支出済額 146,550,498円に比較すると 14,834,478円(10.1%)の増となっているが、これは、主として繰出金及び委託料の増によるものである。

ウ 不用額 5,700,024円の主なものは、委託料の執行残である。

#### 意見・留意事項等

多額の借入金（平成28年度末の借入残高 1,117,468千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

#### (4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

##### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 219,323,000	円 230,185,367	円 230,185,367	円 0	円 0	% 105.0	% 100.0

##### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 219,323,000	円 205,237,746	円 0	円 14,085,254	% 93.6

歳入歳出差引額 24,947,621円

ア 収入済額 230,185,367円の主なものは、生産物売払収入 103,783,351円及び雑入 67,727,200円である。

また、前年度の収入済額 291,568,732円に比較すると 61,383,365円(21.1%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 205,237,746円の主なものは、償還金・利子及び割引料 74,200,236円、負担金・補助及び交付金 73,457,830円、繰出金 25,000,000円である。

また、前年度の支出済額 263,893,916円に比較すると 58,656,170円(22.2%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 不用額 14,085,254円の主なものは、委託料、負担金・補助及び交付金の執行残である。

##### 意見・留意事項等

多額の借入金（平成28年度末の借入残高 583,819千円）があることから、諸経費の節減に努めるなど、より効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,180,000	円 1,180,973	円 1,180,973	円 0	円 0	% 100.1	% 100.0

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,180,000	円 1,179,572	円 0	円 428	% 99.9

歳入歳出差引額 1,401円

- ア 収入済額 1,180,973円の主なものは、一般会計繰入金 1,105,000円である。  
また、前年度の収入済額 861,378円に比較すると 319,595円(37.1%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 1,179,572円の主なものは、需用費 993,600円である。  
また、前年度の支出済額 785,405円に比較すると 394,167円(50.2%)の増となっているが、これは、主として需用費の増によるものである。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 393,717,866	円 393,718,544	円 393,718,544	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 393,717,866	円 306,721,651	円 86,757,952	円 238,263	% 77.9

歳入歳出差引額 86,996,893円

- ア 収入済額 393,718,544円の主なものは、一般会計繰入金 346,149,470円である。  
また、前年度の収入済額 278,371,963円に比較すると 115,346,581円(41.4%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 306,721,651円の主なものは、繰出金 155,821,000円、補償・補填及び賠償金 119,619,100円である。  
また、前年度の支出済額 245,802,889円に比較すると 60,918,762円(24.8%)の増となっているが、これは、主として繰出金の増によるものである。
- ウ 翌年度繰越額 86,757,952円は、繰越明許費 1件である。  
これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

## (7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 108,161,593,000	円 108,161,591,304	円 108,161,591,304	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 108,161,593,000	円 108,161,591,304	円 0	円 1,696	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 108,161,591,304円の内訳は、一般会計繰入金 87,173,991,304円、借換債 20,154,300,000円及び基金繰入金 833,300,000円である。

また、前年度の収入済額 219,592,176,045円に比較すると 111,430,584,741円 (50.7%)の減となっているが、これは、一般会計繰入金及び借換債の減によるものである。

イ 支出済額 108,161,591,304円の内訳は、償還金・利子及び割引料 106,434,291,304円及び積立金 1,727,300,000円である。

また、前年度の支出済額 219,592,176,045円に比較すると 111,430,584,741円 (50.7%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。



## (8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 173,027,000	円 173,027,888	円 173,027,888	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 173,027,000	円 172,959,541	円 0	円 67,459	% 99.9

歳入歳出差引額 68,347円

ア 収入済額 173,027,888円の主なものは、一般会計繰入金 117,216,000円及び国民宿舎負担金（指定管理者の納付金） 53,568,000円である。

また、前年度の収入済額 324,930,395円に比較すると 151,902,507円(46.7%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 172,959,541円の主なものは、償還金・利子及び割引料 156,573,610円である。

また、前年度の支出済額 324,907,358円に比較すると 151,947,817円(46.8%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

### 意見・留意事項等

県営国民宿舎は、平成18年度から指定管理者制度を導入し運営を行っている。

平成28年度は、熊本地震等の影響を受け、えびの高原荘、高千穂荘のいずれも損失を計上した。特に、熊本（阿蘇）を経由する観光客が多い高千穂荘においては、宿泊客数が前年度を大幅に下回った。

このため、利用者の確保や適正な管理運営等について、引き続き指定管理者と十分連携を図りながら、効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 208,369,000	円 244,890,788	円 244,890,788	円 0	円 0	% 117.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 208,369,000	円 175,879,228	円 0	円 32,489,772	% 84.4

歳入歳出差引額 69,011,560円

ア 収入済額 244,890,788円の主なものは、生産物売払収入 173,470,293円及び繰越金 67,209,381円である。

また、前年度の収入済額 242,220,668円に比較すると 2,670,120円(1.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 175,879,228円の主なものは、需用費 117,429,387円及び原材料費 21,918,036円である。

また、前年度の支出済額 175,011,287円に比較すると 867,941円(0.5%)の増となっているが、これは、主として備品購入費の増によるものである。

ウ 不用額 32,489,772円の主なものは、需用費の執行残である。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 14,001,000	円 14,000,576	円 14,000,576	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 14,001,000	円 13,938,910	円 0	円 62,090	% 99.6

歳入歳出差引額 61,666円

ア 収入済額 14,000,576円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 10,208,000円及び電気事業特別会計繰入金 3,502,000円である。

また、前年度の収入済額 16,979,573円に比較すると 2,978,997円(17.5%)の減となっているが、これは、主として開発事業特別資金繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 13,938,910円の主なものは、繰出金 13,824,000円である。

また、前年度の支出済額 16,979,411円に比較すると 3,040,501円(17.9%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,661,501,000	円 2,165,550,348	円 1,650,320,188	円 0	円 515,230,160	% 99.3	% 76.2

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,661,501,000	円 1,088,885,221	円 0	円 572,615,779	% 65.5

歳入歳出差引額 561,434,967円

ア 収入済額 1,650,320,188円の主なものは、教育貸付金元利収入 819,127,894円、繰越金 671,891,606円及び過年度収入 133,300,212円である。

また、前年度の収入済額 1,842,695,680円に比較すると 192,375,492円(10.4%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 収入未済額 515,230,160円の主なものは、過年度収入及び教育貸付金元利収入で、前年度の収入未済額 459,533,934円に比較すると 55,696,226円(12.1%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,088,885,221円の主なものは、貸付金 1,066,949,000円である。

また、前年度の支出済額 1,170,804,074円に比較すると 81,918,853円(7.0%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 572,615,779円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の償還促進については様々な対策が講じられているが、収入未済額は前年度に比べ大幅に増加していることから、その解消と新たな発生防止について、引き続き努力が望まれる。

## (12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

### 歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 255,587,000	円 822,507,795	円 808,431,080	円 0	円 14,076,715	% 316.3	% 98.3

### 歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 255,587,000	円 38,802,264	円 0	円 216,784,736	% 15.2

歳入歳出差引額 769,628,816円

ア 収入済額 808,431,080円の主なものは、繰越金 699,730,177円及び農林水産業貸付金元利収入 103,842,000円である。

また、前年度の収入済額 790,136,617円に比較すると 18,294,463円(2.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 14,076,715円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,843,715円に比較すると 233,000円(1.7%)の増となっている。

ウ 支出済額 38,802,264円の主なものは、貸付金 36,960,000円である。

また、前年度の支出済額 90,406,440円に比較すると 51,604,176円(57.1%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 216,784,736円の主なものは、貸付金の執行残である。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 960,692,000	円 963,496,124	円 962,421,344	円 0	円 1,132,906	% 100.2	% 99.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 960,692,000	円 840,766,883	円 93,340,000	円 26,585,117	% 87.5

歳入歳出差引額 121,654,461円

ア 収入済額 962,421,344円の主なものは、土木使用料 413,570,049円、不動産売払収入 389,918,496円及び一般会計繰入金 127,194,794円である。

また、前年度の収入済額 1,305,592,397円に比較すると 343,171,053円(26.3%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 収入未済額 1,132,906円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 1,122,474円に比較すると 10,432円(0.9%)の増となっている。

ウ 支出済額 840,766,883円の主なものは、償還金・利子及び割引料 482,943,157円、委託料 199,111,373円である。

また、前年度の支出済額 1,274,122,530円に比較すると 433,355,647円(34.0%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

エ 翌年度繰越額 93,340,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、細島港管理運営事業及び油津港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 26,585,117円の主なものは、委託料の執行残である。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 361,369,000	円 597,822,573	円 443,006,350	円 0	円 154,816,223	% 122.6	% 74.1

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 361,369,000	円 167,339,373	円 0	円 194,029,627	% 46.3

歳入歳出差引額 275,666,977円

ア 収入済額 443,006,350円の主なものは、繰越金 296,345,490円及び民生貸付金元利収入 121,861,883円である。

また、前年度の収入済額 442,233,030円に比較すると 773,320円(0.2%)の増となっているが、これは、繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 154,816,223円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 156,839,503円に比較すると 2,023,280円(1.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 167,339,373円の主なものは、貸付金 104,241,951円である。

また、前年度の支出済額 145,887,540円に比較すると 21,451,833円(14.7%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

エ 不用額 194,029,627円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているが、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

## 第7 財 産

### 1 公有財産

平成28年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

#### (1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	平成27年度末 現 在 高 (A)	平成28年度中増減		平成28年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,440,594.26	15,008.74	110,688.47	26,344,914.53	99.6
普通財産	20,457,426.28	154,797.52	220,417.60	20,391,806.20	99.7
合 計	46,898,020.54	169,806.26	331,106.07	46,736,720.73	99.7

区 分	建 物 (延面積)				
	平成27年度末 現 在 高 (C)	平成28年度中増減		平成28年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,963,125.59	4,394.05	9,036.79	1,958,482.85	99.8
普通財産	157,932.16	17,947.13	20,587.75	155,291.54	98.3
合 計	2,121,057.75	22,341.18	29,624.54	2,113,774.39	99.7

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

#### ア 土 地

平成28年度末現在高は、前年度末に比較すると 161,299.81㎡の減となっている。

これは、県立農業大学校用地の売却等によるものである。

#### イ 建 物

平成28年度末現在高は、前年度末に比較すると 7,283.36㎡の減となっている。

これは、元延岡たいよう支援学校の売却等によるものである。



(2) その他の公有財産

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減		平成28年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
山林(立木)	4,739,075.39㎡	39,933.00㎡	417,765.50㎡	4,361,242.89㎡
県有林立木	2,113,159.20㎡	18,117.00㎡	331.42㎡	2,130,944.78㎡
推定蓄積量	2,625,916.19㎡	21,816.00㎡	417,434.08㎡	2,230,298.11㎡
分収林立木				
推定蓄積量				
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	6個	0個	0個	6個
地 上 権	68,493,913.74㎡	0.00㎡	6,020,511.00㎡	62,473,402.74㎡
鉱 業 権	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡
特 許 権	67件	3件	3件	67件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	106件	2件	0件	108件
意 匠 権	3件	0件	0件	3件
育 成 者 権	53件	1件	12件	42件
商 標 権	12件	1件	0件	13件
株 券	825,335千冊	0千冊	129千冊	825,206千冊
出資による権利	14,876,697千冊	40,000千冊	1,022,515千冊	13,894,182千冊

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センターへの権利譲渡等によるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「嫌湿性病害虫の防除方法並びに嫌湿性病害虫の防除装置」等を登録したものであり、減は、「梅スピリッツの製造方法」等の権利消滅によるものである。

ウ 著作権

著作権の増は、「平成29年用宮崎県県民手帳」等を登録したものである。

エ 育成者権

育成者権の増は、稲「ちほのまい」の品種登録によるものであり、減は、デルヒニウム「リゲル」等の権利消滅によるものである。

オ 商標権

商標権の増は、「ひなたロゴマーク」を登録したものである。

カ 株券

株券の減は、青島リゾート株式会社の株式の売却によるものである。

キ 出資による権利

出資による権利の増は、農林漁業信用基金（林業）への出資金の増によるものであり、減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金等の減によるものである。

## 2 物 品

平成28年度末における自動車類、取得価格 100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が 100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
平成28年度	1,077	224	48	111	12	652	110	648	102	181
平成27年度	1,093	242	47	111	12	647	99	643	110	188
比較増減	△ 16	△ 18	1	0	0	5	11	5	△ 8	△ 7

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計量器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
平成28年度	17	74	5	836	134	963	81	100	79	5,454
平成27年度	16	77	6	842	134	972	67	90	73	5,469
比較増減	1	△ 3	△ 1	△ 6	0	△ 9	14	10	6	△ 15

平成28年度末残高は、5,454点で、前年度末に比較すると 15点(0.3%)の減となっている。

これは、主として自動車類 16点及び車両・船舶類 18点が減少したことによるものである。

## 3 債 権

平成28年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸付金	47,621,933	3,261,900	3,034,609	47,849,224
その他	4,194,817	0	627	4,194,190
合 計	51,816,750	3,261,900	3,035,236	52,043,414

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

平成28年度末現在高は、52,043,414千円で、前年度末に比較すると 226,664千円(0.4%)の増となっている。

これは、就農支援資金貸付金等が減少したものの、林業公社貸付金等が増加したことによるものである。

#### 4 基金

平成28年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度中増減		平成28年度末	
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高	
<b>財 政 関 係 2 基 金</b>					
財政調整積立金	11,702,316	12,362	0	11,714,678	
県債管理基金	44,012,923	15,785,351	16,741,625	43,056,649	
小 計	55,715,239	15,797,713	16,741,625	54,771,327	
<b>そ の 他 の 基 金</b>					
開発事業特別資金積立金	209,812	76	10,208	199,680	
みやざき成長産業育成加速化基金	1,028,278	57,722	644,136	441,864	
みやざき人財づくり基金	911,686	33,241	379,563	565,364	
市町村21世紀基金	633,551	3,831	52,702	584,680	
市町村間連携支援基金	406,095	3,757	46,239	363,613	
高千穂線鉄道施設整理基金	285,248	111,453	12,602	384,099	
消費者行政活性化基金	6,349	0	5,000	1,349	
みやざき芸術文化振興基金	1,254,001	790	69,322	1,185,469	
21世紀づくり基金	484,618	388	0	485,006	
県有施設維持整備基金	19,366,012	4,016,197	0	23,382,209	
県営電気みやざき創生基金	0	1,000,716	124,084	876,632	
災害救助基金	492,101	6,487	8,469	490,119	
大規模災害対策基金	2,967,141	5,783	184,610	2,788,314	
高齢者等保健福祉基金	547,478	0	151,860	395,618	
地域自殺対策緊急強化基金	28,847	0	28,847	0	
医療施設耐震化臨時特例基金	139,997	0	139,997	0	
地域医療再生基金	628,183	93	628,276	0	
医師・看護師等育成・確保・活用基金	718,986	11,171	144,426	585,731	
地域医療介護総合確保基金	2,465,020	1,810,275	1,494,085	2,781,210	
国民健康保険財政安定化基金	192,400	382,734	0	575,134	
国民健康保険広域化等支援基金	508,779	214	31,259	477,734	
後期高齢者医療財政安定化基金	1,248,823	185,839	0	1,434,662	
介護保険財政安定化基金	1,797,093	3,182	0	1,800,275	
安心子ども基金	1,411,458	725,247	1,254,338	882,367	
環境保全基金	472,296	22,562	100,996	393,862	
県営林基金	12,104	10	0	12,114	
森林環境税基金	149,984	291,493	331,679	109,798	
産業廃棄物税基金	373,495	232,449	282,990	322,954	
森林整備地域活動支援基金	310,971	1,344	81,428	230,887	
林業担い手対策基金	3,305,252	1,296,209	1,555,153	3,046,308	
森林整備加速化・林業再生基金	1,100,686	113,114	1,095,706	118,094	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	304,870	13,288	318,158	0	
農業構造改革支援基金	621,900	12,295	329,146	305,049	
中山間ふるさと保全基金	1,041,443	0	661	1,040,782	
美術品等取得基金	300,090	139	8,518	291,711	
スポーツ推進基金	365,483	2,456	59,543	308,396	
小 計	46,090,530	10,344,555	9,574,001	46,861,084	
合 計	101,805,769	26,142,268	26,315,626	101,632,411	
内 訳	現 金	91,822,373	26,126,561	25,013,432	92,935,502
	有価証券	9,955,854	10,000	1,296,029	8,669,825
	動 産	27,542	5,707	6,165	27,084

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。



平成28年度

公営企業決算審査意見書



# 宮崎県電気事業会計





# 1 審査意見

## (1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社に供給している。

平成28年度は、降雨に恵まれるとともに効率的な発電に努めた結果、供給電力量が570,736,813kWhとなり、目標供給電力量の501,591,000kWhに対して、達成率は113.8%であった。

## (2) 経営の状況

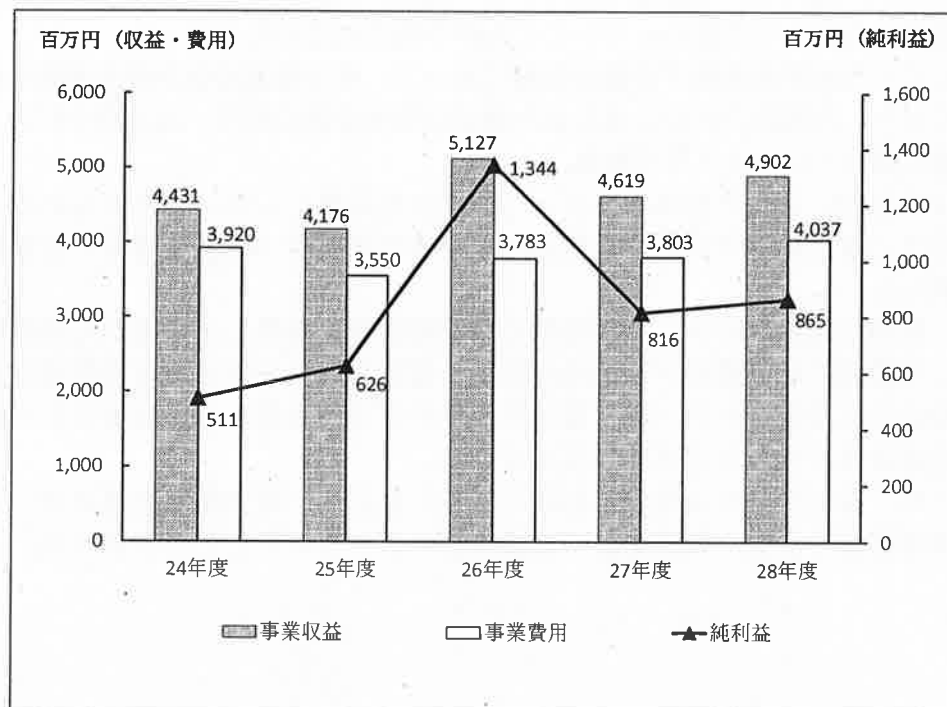
### ① 経営の実績

平成28年度の収支状況は、事業収益49億197万2千円、事業費用40億3,736万4千円で、純利益は8億6,460万8千円となり、前年度に比べ4,845万2千円(5.9%)の増となっている。

これは、特別利益が1億1,536万6千円の減となったものの、経常利益が1億6,381万8千円の増となったことによるものである。

なお、経常利益の増加は、有価証券売却益(短期投資分)により営業外利益が9,507万4千円の増、有価証券売却益(基金分)及び受取配当金により財務利益が5,356万2千円の増となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益の推移



(注) 平成26年度に純利益が大きく変動しているのは、会計基準の見直しに伴う移行処理によるものである。

## ② 主な経営指標の状況(16頁参照)

収益性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。  
また、健全性については、前年度に比べ向上している。

## (3) 電力料金の状況

平成28年度から卸規制が撤廃されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成14年度以降毎回引き下げられたが、平成26・27年度契約においては、設備の除却費に係る費用算定の増などにより、2.4%引上げの改定となり、平成28・29年度契約においても、設備の減価償却費に係る費用算定の増などにより、6.4%引上げの改定となっている。

### 改定の推移

区分	20・21年度	22・23年度	24・25年度	26・27年度	28・29年度
改定率	△ 4.5%	△ 5.9%	△ 6.9%	2.4%	6.4%

## (4) 審査意見

電気事業の経営実績及び主な経営指標については一部低下も見られるが、引き続き純利益を計上し、健全経営を維持している。

これまでも宮崎県企業局経営ビジョンに基づき、経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国において進められている「電力システム改革」により、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変わっていくことが予想されている。

電力システム改革が進展する電力市場において、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、各施設の状況に合わせた適切な発電設備の維持・改良等を行い、電力の安定供給に努めているところである。

このような中、再生可能エネルギーへの新たな取組として、日南ダムにおいて県内では初めてとなる治水ダムの水を活用した小水力発電所（酒谷発電所）を建設し、運転を開始した。

また、発電に関係するダム上流域等の未植栽地等を取得し、水源かん養機能の高い森林として整備する「緑のダム造成事業」、電気事業における地方振興積立金を活用し、一般会計に設置された「県営電気事業みやざき創生基金」の財源として繰出しを行う「地域貢献事業」などに取り組んでいる。

今後とも、電力システム改革に的確に対応しながら、健全経営に努めるとともに、本県の産業経済の振興と県民福祉の増進を更に図っていくことが望まれる。

## 2 事業の状況

平成28年度の供給電力量は570,736,813kWhで、目標供給電力量(501,591,000kWh)を上回っている(達成率113.8%)が、前年度と比べると23,812,610kWh(4.0%)の減となっている。これは、主として年間雨量が前年度と比較して減少したことによるものである。

また、供給電力量は減少したものの、九州電力株式会社との電力受給契約における基本料金の引き上げに伴い電力料は4,384,388,939円となり、前年度と比較して259,990,840円の増となっている。

### 発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力 (kW)	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	達成率 (B/A) (%)
小丸川	石河内第一	22,200	73,482,000	79,432,520	108.1
	渡川	12,000	39,124,000	39,852,178	101.9
綾川	綾第一 (南)	13,000	44,299,000	52,033,615	117.5
	綾第一 (北)	12,000	40,413,000	50,808,570	125.7
	綾第二	28,000	104,938,000	124,821,811	118.9
三財川	田代八重	5,800	18,505,000	21,548,392	116.4
	立花	13,400	26,581,000	29,223,416	109.9
岩瀬川	三財	8,800	25,235,000	29,090,176	115.3
	岩瀬川	18,600	53,665,000	64,937,081	121.0
祝子川	猿瀬	1,700	6,601,000	5,405,987	81.9
	祝子	17,300	51,367,000	55,886,417	108.8
酒谷川	上祝子	3,300	8,323,000	8,423,006	101.2
	浜砂	2,400	8,059,000	8,296,059	102.9
	祝子第二	35	203,000	125,117	61.6
	酒谷	520	796,000	852,468	107.1
合 計		159,055	501,591,000	570,736,813	113.8

(注) 酒谷発電所は平成28年10月より運転開始。

### 年度別業務実績表

項 目	28年度	27年度	26年度	対前年度比率 (%)		
				28	27	26
目標供給電力量 (A) (kWh)	501,591,000	502,972,000	502,972,000	99.7	100.0	101.4
供給電力量 (B) (kWh)	570,736,813	594,549,423	579,441,446	96.0	102.6	135.5
達成率 (B/A) (%)	113.8	118.2	115.2	96.3	102.6	133.6
電力料 (円)	4,384,388,939	4,124,398,099	4,110,017,296	106.3	100.3	106.2
年間雨量 (mm)	40,546	40,964	43,534	99.0	94.1	141.1

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。  
 2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。  
 3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である(酒谷発電所を除く)。  
 4 太陽光発電を除く。

### 3 決算の状況

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

#### 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	5,081,473,000	5,256,363,992	174,890,992
営業収益	4,650,247,000	4,753,055,909	102,808,909
附帯事業収益	35,475,000	34,978,303	△ 496,697
財務収益	240,916,000	257,218,580	16,302,580
営業外収益	154,835,000	211,111,200	56,276,200
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 354,391,180円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 350,869,961円、附帯事業収益に係るもの 2,590,952円及び営業外収益に係るもの 930,267円である。

#### 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	4,804,436,000	4,335,870,479	1,056,727	467,508,794
営業費用	4,380,505,000	3,963,560,998	1,056,727	415,887,275
附帯事業費用	39,559,000	37,944,984	0	1,614,016
財務費用	91,978,000	91,973,200	0	4,800
営業外費用	242,394,000	242,391,297	0	2,703
特別損失	0	0	0	0
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 89,510,377円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 88,988,324円、附帯事業費用に係るもの 268,652円及び営業外費用に係るもの 253,401円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 209,251,400円が含まれている。

#### 差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,081,473,000	5,256,363,992
事業費用	4,804,436,000	4,335,870,479
差 引	277,037,000	920,493,513

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 174,890,992円の増となっている。

これは、営業収益において電力料が 129,348,453円の増となり、加えて財務収益及び営業外収益についてもそれぞれ増となったことによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 467,508,794円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 124,410,685円、給料手当が 56,236,405円、諸費が 48,727,577円不用となったことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 1,056,727円は固定資産除却費であり、設計変更に伴い工期が延長となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	726,072,000	731,152,954	5,080,954
工事負担金	0	2,036,614	2,036,614
固定資産売却代金	1,000	2,665,166	2,664,166
貸付金返還金	726,071,000	726,071,585	585
雑 収 入	0	379,589	379,589

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 376,396円が含まれており、その内訳は工事負担金に係るもの 150,859円、固定資産売却代金に係るもの 197,419円及び雑収入に係るもの 28,118円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	2,984,674,143	2,299,178,760	270,031,447	415,463,936
建設改良費	1,350,308,143	764,817,076	270,031,447	315,459,620
企業債償還金	534,352,000	534,351,484	0	516
繰 出 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
雑 支 出	14,000	10,200	0	3,800
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 56,261,563円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	726,072,000	731,152,954
資 本 的 支 出	2,984,674,143	2,299,178,760
差 引	△ 2,258,602,143	△ 1,568,025,806

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 5,080,954円の増となっている。

これは、主として固定資産売却代金が 2,664,166円の増、工事負担金が 2,036,614円の増となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 415,463,936円の不用額を生じている。

これは、主として建設改良費が 315,459,620円不用となったことによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 270,031,447円は設備増強費であり、事業主体(県土整備部)において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,568,025,806円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 157,930,231円、地方振興積立金 1,000,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 354,210,408円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,885,167円で補てんしている。

#### 4 経営の状況

##### (1) 経営の実績

##### ア 損益計算書

当年度の経営実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	28年度	27年度	対27年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,402,185,948	4,164,361,419	237,824,529	105.7
営業費用	3,874,572,674	3,647,463,688	227,108,986	106.2
営業利益	527,613,274	516,897,731	10,715,543	102.1
附帯事業収益	32,387,351	7,372,551	25,014,800	439.3
附帯事業費用	37,676,332	17,128,466	20,547,866	220.0
附帯事業利益	△ 5,288,981	△ 9,755,915	4,466,934	54.2
財務収益	257,218,580	225,834,745	31,383,835	113.9
財務費用	91,973,200	114,151,637	△ 22,178,437	80.6
財務利益	165,245,380	111,683,108	53,562,272	148.0
営業外収益	210,180,933	106,269,665	103,911,268	197.8
営業外費用	33,142,260	24,304,710	8,837,550	136.4
営業外利益	177,038,673	81,964,955	95,073,718	216.0
経常利益	864,608,346	700,789,879	163,818,467	123.4
特別利益	0	115,366,125	△ 115,366,125	皆減
特別損失	0	0	0	—
事業収益	4,901,972,812	4,619,204,505	282,768,307	106.1
事業費用	4,037,364,466	3,803,048,501	234,315,965	106.2
当年度純利益	864,608,346	816,156,004	48,452,342	105.9

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円、%)

区 分	28年度			27年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	3,874,572,674	96.0	88.0	3,647,463,688	95.9	87.6
給与費	950,463,782	23.5	21.6	949,018,595	25.0	22.8
修繕費	445,430,822	11.0	10.1	437,098,434	11.5	10.5
減価償却費	1,303,418,611	32.3	29.6	1,227,218,006	32.3	29.5
財務費用	91,973,200	2.3	2.1	114,151,637	3.0	2.7
支払利息	91,973,200	2.3	2.1	114,151,637	3.0	2.7
営業外費用	33,142,260	0.8	0.8	24,304,710	0.6	0.6
雑損失	31,387,014	0.8	0.7	22,907,080	0.6	0.6

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、主として九州電力株式会社との電力受給契約における基本料金の引き上げに伴い電力料収入が 234,743,764円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、主として工事負担金の増加に伴い水力発電費が 152,328,519円の増となったことによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が増加しているのは、主として新たな小水力発電所の運転開始に伴い電力料収入が 25,014,922円の増となったことによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、主として新たに運転を開始した小水力発電所に係る減価償却費の増加に伴い小水力発電費が 21,103,071円の増となったことによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が増加しているのは、主として有価証券売却益（基金分）の増加に伴い基金収益が 29,650,401円の増、受取配当金が 15,611,040円の増となったことによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債の償還に伴い支払利息が 22,178,437円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が増加しているのは、主として有価証券売却益（短期投資分）の増加に伴い営業外雑収益が 104,904,070円の増となったことによるものである。

(オ) 特別利益・特別損失

前年度の特別利益は特別修繕引当金の不用額を利益計上したものである。

(カ) 損 益

当年度純利益は 864,608,346円で、前年度に比べ 48,452,342円の増となっている。

なお、経常利益は 864,608,346円となり、前年度に比べて 163,818,467円の増となっている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	2,743,359,398	0	157,930,231	2,585,429,167
利益積立金	150,000,000	0	0	150,000,000
地方振興積立金	3,567,984,298	125,561,745	1,000,000,000	2,693,546,043
建設改良積立金	5,276,308,380	680,594,259	0	5,956,902,639
緑のダム造成事業積立金	180,000,000	10,000,000	0	190,000,000
積立金合計	11,917,652,076	816,156,004	1,157,930,231	11,575,877,849



b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	1,323,883,910
前年度利益剰余金処分額 (B)	1,323,883,910
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	864,608,346
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	157,930,231
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	1,022,538,577

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	27,389,493,434	321,823,081	1,022,538,577
議会の議決による処分額	157,930,231	0	△ 1,022,538,577
資本金への組入	157,930,231	0	△ 157,930,231
利益積立金への積立	0	0	△ 500,000,000
地方振興積立金への積立	0	0	△ 354,608,346
緑のダム造成事業積立金への積立	0	0	△ 10,000,000
処分後残高	27,547,423,665	321,823,081	(繰越利益剰余金) 0

## (2) 財政状況

## ア 貸借対照表

当年度の財政状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	28年度末	27年度末	対27年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	31,749,498,996	32,659,568,495	△ 910,069,499	97.2
電気事業固定資産	17,840,572,124	18,864,389,372	△1,023,817,248	94.6
附帯事業固定資産	879,978,217	196,525,511	683,452,706	447.8
事業外固定資産	147,890,399	165,420,667	△ 17,530,268	89.4
固定資産仮勘定	373,812,982	662,351,993	△ 288,539,011	56.4
投資その他の資産	12,507,245,274	12,770,880,952	△ 263,635,678	97.9
流 動 資 産	21,762,253,280	22,755,776,948	△ 993,523,668	95.6
現金及び預金	955,781,151	1,034,450,723	△ 78,669,572	92.4
未 収 金	426,111,960	469,404,979	△ 43,293,019	90.8
貯 蔵 品	2,117,559	2,117,559	0	100.0
短 期 投 資	20,378,242,610	21,249,803,687	△ 871,561,077	95.9
資 産 合 計	53,511,752,276	55,415,345,443	△1,903,593,167	96.6
固 定 負 債	3,721,693,832	4,016,601,843	△ 294,908,011	92.7
建設改良企業債	2,107,475,120	2,585,429,167	△ 477,954,047	81.5
リ ー ス 債 務	19,282,962	10,681,200	8,601,762	180.5
引 当 金	1,577,902,923	1,400,698,515	177,204,408	112.7
雑固定負債	17,032,827	19,792,961	△ 2,760,134	86.1
流 動 負 債	3,979,380,811	5,279,478,045	△1,300,097,234	75.4
建設改良企業債	477,954,047	534,351,484	△ 56,397,437	89.4
リ ー ス 債 務	6,069,483	2,980,800	3,088,683	203.6
引 当 金	63,938,611	67,433,232	△ 3,494,621	94.8
未 払 金	601,155,397	2,061,214,725	△1,460,059,328	29.2
未 払 費 用	541,325,313	286,463,934	254,861,379	189.0
預 り 金	8,937,960	5,033,870	3,904,090	177.6
雑流動負債	2,280,000,000	2,322,000,000	△ 42,000,000	98.2
繰 延 収 益	956,217,407	1,006,185,135	△ 49,967,728	95.0
長期前受金	2,042,953,816	2,042,953,816	0	100.0
長期前受金収益化累計額	△1,086,736,409	△1,036,768,681	△ 49,967,728	104.8
負 債 合 計	8,657,292,050	10,302,265,023	△1,644,972,973	84.0
資 本 金	27,389,493,434	26,881,765,528	507,727,906	101.9
資 本 金	27,389,493,434	26,881,765,528	507,727,906	101.9
剰 余 金	12,920,239,507	13,563,359,067	△ 643,119,560	95.3
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	12,598,416,426	13,241,535,986	△ 643,119,560	95.1
評価・換算差額等	4,544,727,285	4,667,955,825	△ 123,228,540	97.4
その他有価証券評価差額金	4,544,727,285	4,667,955,825	△ 123,228,540	97.4
資 本 合 計	44,854,460,226	45,113,080,420	△ 258,620,194	99.4
負債・資本合計	53,511,752,276	55,415,345,443	△1,903,593,167	96.6